

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 牧 寛之
 (氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,775	△0.3	3,478	29.2	4,148	20.8	2,846	19.2
27年3月期第3四半期	60,977	△15.9	2,692	68.1	3,434	50.8	2,389	64.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,843百万円 (9.8%) 27年3月期第3四半期 2,589百万円 (59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	128.66	—
27年3月期第3四半期	107.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	68,300	43,703	64.0	2,117.98
27年3月期	69,015	45,364	65.7	2,042.24

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 43,703百万円 27年3月期 45,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	5.4	4,800	36.7	5,600	25.2	3,600	13.7	162.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	22,237,873 株	27年3月期	22,237,873 株
28年3月期3Q	1,603,367 株	27年3月期	24,627 株
28年3月期3Q	22,125,398 株	27年3月期3Q	22,213,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1-1. 当第3四半期連結累計期間の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や雇用情勢の改善がみられたものの、新興国等の海外経済減速の影響により輸出と生産に停滞感がみられ、個人消費は足踏み状態が続きました。また、原油価格下落や中国の景気減速等を発端とする世界的なリスクオフの動きにより、外国為替市場は不安定な状態となりました。米国経済では雇用・所得環境の改善、個人消費の増加基調が継続し、欧州経済は依然高い失業率、テロ、難民流入等の社会問題を抱えつつも量的緩和策が継続し、個人消費は改善傾向をみせました。

当社グループに関係するデジタル家電業界では、パソコン市場の低迷、スマートフォン・タブレット市場の減速が続いていますが、薄型テレビ市場は4Kテレビの実売台数構成比がテレビ全体の2割に迫り好調を維持しました。

こうした状況下で当社グループは、個人消費が低調な国内市場においてナンバーワンポジションの堅持・拡大に努めました。その結果、BCN社がトップシェア企業を表彰する「BCN AWARD 2016」(調査対象期間：平成27年1月1日～平成27年12月31日)で前年より1部門多い15部門の表彰を受ける等、市場において高い評価を受けました。海外市場においては、戦線を縮小していく中、前年投入したハイレゾオーディオ関連製品群「MELCO」の認知度向上活動に邁進した結果、ハイエンド製品が海外のオーディオ専門誌でベストバイ製品に選出される等の高い評価を受けました。また、サービス事業では「アパートWi-Fi※1」サービスの普及拡大に努めつつ、「BITSレンタル」等の新規サービスの創出及び普及に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である周辺機器事業が前年同期実績を若干下回った結果、607億75百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業利益は、高付加価値製品の販売強化による粗利の改善や販売管理費の削減が奏効し34億78百万円(同29.2%増)、経常利益は41億48百万円(同20.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億46百万円(同19.2%増)となりました。

1-2. 事業別売上高・営業利益の概況

■四半期事業別連結売上高

	平成27年3月期 (第3四半期連結累計期間)		平成28年3月期 (第3四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	3,653	6.0	3,373	5.6	△7.7
フラッシュメモリ	4,212	6.9	4,044	6.7	△4.0
ストレージ	18,823	30.9	19,591	32.2	4.1
NAS	9,725	15.9	8,781	14.4	△9.7
ネットワーク	12,974	21.3	14,399	23.7	11.0
サプライ・アクセサリ	5,426	8.9	4,522	7.4	△16.7
その他	3,557	5.8	3,319	5.5	△6.7
周辺機器	58,372	95.7	58,033	95.5	△0.6
サービス	1,782	2.9	1,725	2.8	△3.2
金融	822	1.4	1,016	1.7	23.6
合計	60,977	100.0	60,775	100.0	△0.3

■四半期事業別連結営業損益

	平成27年3月期 (第3四半期連結累計期間)	平成28年3月期 (第3四半期連結累計期間)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	2,220	2,847	28.3
サービス	234	270	15.2
金融	353	513	45.3
計	2,808	3,631	29.3
消去	△116	△153	—
合計	2,692	3,478	29.2

各事業の概況は、以下の通りです。

[周辺機器]

周辺機器事業の売上高は、個人消費低迷が続く中、ストレージ、ネットワークカテゴリではトップシェアの堅持と高付加価値製品の販売強化により前年同期実績を上回りましたが、その他カテゴリが市場縮小等の理由で前年同期実績を下回った結果、580億33百万円（前年同期比0.6%減）となりました。一方、営業利益は、高付加価値製品の販売構成比率向上による粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減等が奏効し28億47百万円（同28.3%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下の通りです。

メモリ製品では、米国JEDEC^{※2}のメンバーとしてDDR仕様メモリの標準化策定に携わってきた経験・技術を活かし、JEDEC準拠かつ国内生産で信頼性の高いDDR4対応製品を上市し、産業用組込メモリ等の法人向けビジネスが好調に推移しました。国内個人向け市場シェアが若干減少した結果、販売台数は前年同期比で6.3%減少し、売上高は33億73百万円（同7.7%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、取り外すとコネクタが自動で収納される「オートリターン機構」を採用したUSB3.0対応USBメモリ、米国MIL規格^{※3}に準拠し高い耐衝撃性を備え、交通系ICカード等をロック解除キーとして使えるポータブルSSD等、高付加価値製品の販売強化に努めました。一方、収益改善に一定の成果が出た為、収益性に配慮しつつ普及価格帯製品の販売を再開した結果シェアが向上し、販売台数は前年同期比で6.1%増加しました。売上高は40億44百万円（同4.0%減）となりました。

ストレージ製品では、高付加価値製品の販売強化とトップシェアの堅持に努めました。高付加価値製品では、編集スタジオ等での4K映像編集ニーズの高まりを受け、子会社バイオスのThunderbolt[™]^{※4}2対応プロ仕様ストレージ製品が好調に推移しました。その結果、シェアは維持したものの市場縮小の影響により販売台数は前年同期比で3.2%減少しました。売上高は、高付加価値製品構成比率の向上による販売単価の上昇により195億91百万円（同4.1%増）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が縮小する中、遠隔地にあるNASの異常を感知し通知するネットワーク監視機能の向上、マイナンバー制度で重要となる特定個人情報の安全管理措置を支援するサーバーログ管理ソフトウェア「VVAULT^{※5} AUDIT」に対応する等、法人向け製品の強化に努めました。その結果、国内市場シェアは向上しましたが、海外市場で不振が続いた影響で販売台数は前年同期比で15.7%減少し、売上高は87億81百万円（同9.7%減）となりました。

ネットワーク製品では、国内個人向け市場が好調に推移する中、無線ネットワーク黎明期より培ってきた当社の技術を活用し、電子レンジや他の無線機器のノイズを自動で検知して回避する「干渉波自動回避機能」を搭載した11ac対応Wi-Fiルーターを上市しました。無線ネットワーク機器のリーディングカンパニーとして、最新技術へのいち早い取り組みに加え、無線機器が増加した現在のユーザー環境で発生する新たなトラブル・不満の解決に積極的に取り組みました。販売台数は、5-7月に発生した競争激化による一時的なシェア下落の影響により前年同期比で1.8%減少しましたが、高付加価値製品構成比率の向上が販売単価を押し上げ、売上高は143億99百万円(同11.0%増)となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、新設計の3Dメタルアンテナで安定した通話品質を実現したBluetooth(R)^{※6} 4.1対応ヘッドセット、SeeQVault^{※7}に対応し、録画番組の持ち出しが簡単・短時間で行えるTransferJet^{※8}アダプター等、当社の強みを活かしたスマートフォン・タブレット向け製品の開発・販売に注力しました。しかし、カテゴリ全体で実施した製品ラインナップの絞り込みの影響により販売台数は前年同期比で6.4%減少し、売上高は45億22百万円(同16.7%減)となりました。

その他製品では、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」が、その年に話題を集めた「子育てにまつわるトレンド(ヒト・モノ・コト)」を表彰する「第8回ペアレンティングアワード」を受賞しました。ハイレゾオーディオ関連製品群「MELCO」では、ハイエンド製品「N1Z」が英国オーディオ誌「hi-fi+」の「Server of the Year Award 2016」を獲得したことをはじめ、権威ある多くの海外オーディオ専門誌にて高評価を受けました。当社が培ってきたPCテクノロジーを応用した新規ビジネスの創出活動において、IT機器の枠を超えた新たな分野の媒体・ユーザーより高い評価を得ることができました。売上高は、同カテゴリに含まれる他の販売終了製品の影響により、33億19百万円(同6.7%減)となりました。

[サービス]

サービス事業では、普及率の向上に伴い縮小している光回線の代行設定サポート事業の売上減少分を補う為、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス「アパートWi-Fi」、建設現場等の短期利用向けのNAS・監視カメラレンタルサービス「BITSレンタル」等、自社の新規サービス拡大に継続して注力しました。結果、10-12月期は計画通りに推移し売上高は前年同期実績を上回りましたが、当累計期間の売上高は17億25百万円(前年同期比3.2%減)となりました。営業利益は、コスト削減と利益率の高い自社サービス比率の向上により2億70百万円(同15.2%増)となりました。

[金融]

金融事業では、世界的に市況が厳しい中を堅調に推移し、売上高は10億16百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は5億13百万円(同45.3%増)となりました。

1-3. 周辺機器事業の海外売上高の概況

■ 四半期海外売上高

	平成27年3月期 (第3四半期連結累計期間)		平成28年3月期 (第3四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	3,519	45.7	2,462	43.8	△30.0
欧州	2,622	34.1	1,854	32.9	△29.3
アジア・オセアニア	1,552	20.2	1,309	23.3	△15.6
合 計 ※()は海外売上高比率	7,694	100.0 (12.6)	5,627	100.0 (9.3)	△26.9

海外事業では、新たな活動としてハイレゾオーディオ関連製品群「MELCO」の認知度向上に積極的に取り組み、多くのオーディオ専門誌にて高評価を獲得しました。既存事業では競争激化に起因する戦線縮小を継続する中、欧州において収益面に一定の改善が見られましたが、他の地域では依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高は56億27百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2：JEDECは、半導体部品の標準化を推進する団体で、当社はメモリモジュール委員会のメンバーとしてDDRメモリモジュールの標準化策定に開発当初から参加し標準化策定を行っております。

※3：米国MIL規格は、米国総務省の規格で米軍納入品の仕様や要件をまとめたものです。

※4：Thunderbolt™は、米国およびその他の国におけるIntel Corporationの商標です。

※5：VVAULTは、株式会社オレガの登録商標です。

※6：Bluetooth(R)は、米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

※7：SeeQVaultは、NSM Initiatives LLCの商標です。

※8：TransferJetは、一般社団法人 TransferJet コンソーシアムがライセンスしている商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は683億円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少しました。流動資産は636億7百万円となり19億71百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少57億32百万円、受取手形及び売掛金の減少3億14百万円、有価証券の増加30億97百万円、商品及び製品の減少9億1百万円、原材料及び貯蔵品の増加19億28百万円によるものです。固定資産は46億92百万円となり12億56百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加15億36百万円によるものです。

負債合計は245億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円増加しました。流動負債は219億95百万円となり、7億19百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億38百万円によるものです。固定負債は26億円となり、2億26百万円増加しました。

純資産合計は437億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得31億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益28億46百万円の獲得、配当金の支払13億32百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月20日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,404	2,672
受取手形及び売掛金	13,844	13,529
有価証券	33,000	36,097
商品及び製品	7,076	6,175
原材料及び貯蔵品	1,411	3,340
繰延税金資産	817	859
その他	1,031	940
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	65,579	63,607
固定資産		
有形固定資産	587	604
無形固定資産	1,323	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	2,652
その他	422	394
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,524	3,032
固定資産合計	3,436	4,692
資産合計	69,015	68,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,197	15,135
電子記録債務	565	577
未払法人税等	372	576
未払金	2,183	2,192
役員賞与引当金	30	10
製品保証引当金	121	105
その他	3,806	3,397
流動負債合計	21,276	21,995
固定負債		
繰延税金負債	996	1,230
退職給付に係る負債	644	592
役員退職慰労引当金	519	541
リサイクル費用引当金	151	150
その他	61	85
固定負債合計	2,373	2,600
負債合計	23,650	24,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	43,590	45,104
自己株式	△61	△3,233
株主資本合計	45,303	43,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	301
繰延ヘッジ損益	32	△41
為替換算調整勘定	△184	△188
退職給付に係る調整累計額	2	△13
その他の包括利益累計額合計	61	58
純資産合計	45,364	43,703
負債純資産合計	69,015	68,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	60,977	60,775
売上原価	47,614	47,407
売上総利益	13,362	13,367
販売費及び一般管理費	10,670	9,889
営業利益	2,692	3,478
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	619	679
有価証券売却益	0	—
為替差益	100	—
投資事業組合運用益	12	—
持分法による投資利益	9	3
その他	28	30
営業外収益合計	771	714
営業外費用		
支払利息	1	—
減価償却費	6	4
投資事業組合運用損	—	7
為替差損	—	24
支払手数料	7	6
その他	12	2
営業外費用合計	29	44
経常利益	3,434	4,148
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	17	1
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益	3,416	4,148
法人税、住民税及び事業税	949	1,085
法人税等調整額	77	216
法人税等合計	1,027	1,301
四半期純利益	2,389	2,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,389	2,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,389	2,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	90
繰延ヘッジ損益	180	△74
為替換算調整勘定	△26	△4
退職給付に係る調整額	△27	△15
その他の包括利益合計	200	△3
四半期包括利益	2,589	2,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	2,843

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、平成27年12月18日から平成27年12月31日までに普通株式1,578,500株、3,171百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	51,626	3,519	2,622	604	58,372	1,782	822	60,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,977	332	7	25,866	30,184	35	—	30,220
計	55,604	3,851	2,630	26,470	88,556	1,818	822	91,197
セグメント損益	2,770	△98	△330	△121	2,220	234	353	2,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,808
セグメント間取引消去	△116
四半期連結損益計算書の営業利益	2,692

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	53,135	2,462	1,854	580	58,033	1,725	1,016	60,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,297	80	0	21,619	24,997	64	—	25,062
計	56,433	2,543	1,854	22,200	83,031	1,790	1,016	85,838
セグメント損益	3,189	△157	△117	△66	2,847	270	513	3,631

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,631
セグメント間取引消去	△153
四半期連結損益計算書の営業利益	3,478